



日本の主要取引所と規制当局に 新たなリーダーたち

(写真：清田 瞭、(株)日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO)

今月のトピック

濱田隆道氏が東商取の新社長に就任
FIAジャパン、新体制でスタート
金融市場規制当局で異動

規制ニュース

電力先物市場実現へ、協議会が報告書
金融・資本市場活性化有識者会合が意見書を発表

インタビュー

清田 瞭 (株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO)
「新CEOが語るJPXのこれから」



FIAジャパン理事役員

* 執行役員 【新】は2015年度新任

代表理事 理事長

丸山 純一* (シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社 執行役員ガバメント・アフェアーズ担当)

代表理事 副理事長

茂木 八洲男* (日産センチュリー証券株式会社 会長)

代表理事 プレジデント - CEO

マイケル・ロス* 【新】 (オムジオ株式会社 代表取締役)

バイスプレジデント

ジェイ・サップスフォード* 【新】 (モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 マネージングディレクター 社長室長)

バイスプレジデント

ピーター・イエガー* (個人会員)

代表理事 セクレタリー

大橋 宏一郎 (グリーンバーグ・トラウリグ法律事務所 弁護士・パートナー)

トレジャーラー

デイビッド・ウィルキンソン (エクイニクス・ジャパン株式会社 シニアディレクター)

その他の理事

ブルーノ・アブリュ (サンガード・ジャパン株式会社 シニア・バイス・プレジデント 営業ディレクター)

ジェームズ・バズビー (ゴールドマン・サックス証券株式会社 先物セールス・トレーディング部長)

リチャード・クレアモント* 【新】 (エービーエヌアムロクリアリング証券会社 代表取締役)

東瀬 エドワード (Coltテクノロジーサービス株式会社 代表取締役社長兼CEO)

井上 成也 (岡地株式会社 常務取締役国際本部長)

伊藤 渡 (株式会社東京金融取引所 常務取締役)

数原 泉 (CMEグループ エグゼクティブディレクター 駐日代表)

久野 喜夫* (個人会員)

楠 雄治 (楽天証券株式会社 代表取締役社長)

ウォルター・ラッケン 【新】 (FIA プレジデント&CEO)

三輪 光雄 【新】 (株式会社日本取引所グループ 総合企画部 国際戦略担当部長)

小野里 光博 (株式会社東京商品取引所 執行役)

篠塚 真 (ニューエッジ・ジャパン証券株式会社 代表取締役社長)

塚原 徹 (大和証券株式会社 グローバル・マーケット企画部 副部長)

執行委員会顧問

ミッチ R・フルシャー (FIAジャパン 名誉会長/ビジネスコンサルタント)

理事会顧問

太田 省三 (株式会社東京金融取引所 代表取締役社長)

高井 裕之 (住友商事株式会社 執行役員、住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長)

監事

宮田 長吉

03	President's Message
04	インタビュー
06	規制ニュース
07	今月のトピック
09	委員会ニュース
10	取引所ニュース
12	TECHコーナー
13	Opinion Column
14	イベント報告
14	イベント紹介
15	FIAジャパンからのお知らせ



PRESIDENT'S MESSAGE

挑戦の時

マイケル・ロス

FIAジャパン プレジデント- CEO

本稿を執筆しているまさにこの瞬間、世界のマーケットは動揺し、多大な損失を生じさせ、世界の株価指数は何年もチャート上に描画されてなかったレベルにまで落ち込んでいる。中国の不安定性、米国の利上げ予想、朝鮮半島の緊張、そして1バレル40ドルを割り込んだ原油と1オンス1,200ドル以下に落ち込んだ金に象徴されるコモディティ価格の低迷一。これらすべての事象が組み合わさって、東京から香港、ニューヨーク、ロンドンに至るまで、すべてのマーケットが急落に見舞われた。

このメッセージが読者の手に届く頃には、運が良ければ、マーケットはいくばくか回復しているか、あるいは少なくとも沈静化はしていることだろう。

このような渦中にあっても、われわれの業界はつねに日本のマーケットの前進を模索している：

- ・JPXは2015年9月に次世代の株式市場取引システムを稼働。
- ・OSEは自身の次世代売買システムにかかる新たな取引ルールの概要を公表。

・Tocomは濱田隆道氏の社長およびCEO就任を、他方JPXでも清田瞭氏の代表執行役グループCEO就任を発表し、新たなリーダーが誕生した。

・Japan OTC Exchangeでは液化天然ガス（LNG）の初取引が成立、新たな取引商品が動き出した。

世界のマーケットの動揺・混乱の一方で、こうしたひとつひとつの歩みが日本金融のダイナミズムを生み出している。

そして我々自身も、FIAジャパン金融市場会議2015の大成功を経て、また変貌を遂げようとしている。本年6月の年次総会では新しいリーダーを選出した。テクノロジー委員会は今年の注力項目としてクラウド・コンピューティングからブロックチェーンまでを決定。さらにプロップ・トレーディング・スタディー・グループを発足し、近く活動範囲を定める予定だ。我々はさまざまな議論とFIA Globalの活動内容を効果的に活用し、FIAジャパンのメンバーに対する情報提供を一層充実させていく。

ここ最近の世界的なマーケットの混乱を引き起こした原因は、しばらくは居座り続けるかも知れない。しかしそうした渦中にあっても、市場関係者への貢献を約する新役員を擁しつつ、FIAジャパンは変わることなく活動を続けていく。

訃報：SFOAのポール・アンドレ・ジャコー氏（1943～2015）

FIAジャパンは、2015年8月14日、ポール・アンドレ・ジャコー氏をご逝去されたことを知り、悲しみに覆われた。ジャコー氏は、昨年引退されるまで、長年にわたりスイス先物オプション協会（SFOA）を率いてきた。彼の功績は、2009年にFIAの殿堂入りしたことによって広く知られた。FIAジャパンの理事たちも親しく交流させていただき、我々編集委員会についても大きな協力をいただいた。彼のご家族とご友人の方々に深い哀悼の意を表したい。

新CEOが語るJPXのこれから



清田 瞭

株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO

本誌：6月にJPXのCEOに就任しましたが、JPXグループのビジョンをお聞かせください。また、特にデリバティブについても併せてお聞かせください。

JPXは、“Your Exchange of Choice”、アジア地域で最も選ばれる取引所という将来ビジョンを掲げています。2013年1月にJPXが誕生し、今年度で最初の3か年が終了しますが、その間に市場参加者の皆様の御協力をいただきながら現物市場統合、デリバティブ市場統合、清算機関統合を速やかに完了することができました。

これからのJPXは、将来ビジョンの実現に向けて攻めに転じるときです。今年の9月には株式売買システム、来年度にはデリバティブ取引システム、それぞれのリニューアルを予定し、また、清算システムについても、次期清算システムに向けたロードマップを検討する等、インフラ面をより一層強化していきます。これをベースにいくかにトップラインを伸ばしていくかが課題です。

JPXのデリバティブ市場は世界で15位、アジア内では9位に甘んじており、世界3位の現物株式市場と比べてアンバランスな状態です。また、JPXのデリバティブ市場の内訳を見ると、取引高のほとんどが国内株価指数先物によって占められています。デリバティブ分野で、新たな商品・アセット分野を育てていくことで現状を打破していきたいと考えています。これまでもJPX日経400先物や

「これからのJPXは、将来ビジョンの実現に向けて攻めに転じる時です」

「既存の商品分野を伸ばすべく取り組んでいますが、今後はコモディティといった新たな分野への進出、国債先物のみに依存している金利分野の拡充は、重要な要素となります」

日経225Weeklyオプションの上場、超長期国債先物の商品性の見直しなど、既存の商品分野を伸ばすべく取り組んでいますが、今後はコモディティといった新たな分野への進出、国債先物のみに依存している金利分野の拡充は、アジアの取引所と戦っていくうえで重要な要素となります。

本誌：日本政府は都及び規制当局等と協調し、東京国際金融センター構想を進めており、また、JPXはアジア地域で最も選ばれる取引所を目指しています。この双方が達成されるには、何が必要でしょうか。JPXは、国際展開のために国境を越えた合併や提携について検討していますか。

東京市場の国際金融センターとしての地位向上のためにJPXとしてできることは、国内外の投資家に対して、多様な商品を取引できる場を提供していくことであり、総合取引所の実現は東京国際金融センター構想にとっても大きな影響を与えるポイントだと認識しています。

JPXとしては、アジアで最も選ばれる取引所となり、東京国際金融センター構想の一助となるためにも、早期

清田 瞭（きよたあきら）

1969年に大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)に入社し、その後債券部門を中心に44年間にわたるキャリアを築く。その間、大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ(株)(現大和証券(株))社長、(株)大和証券グループ本社取締役会長、同名誉会長を歴任した。2013年に(株)東京証券取引所取締役社長に就任。2015年6月より(株)日本取引所グループ代表執行役グループCEO（現任）に就任。1969年早稲田大学卒。1974年ワシントン大学経営学修士課程（MBA）修了。

「アジアで最も選ばれる取引所となり、早期に総合取引所を実現できるよう関係者の方々との積極的な意見交換を行っていききたいと思います」

に総合取引所を実現できるよう関係者の方々との積極的な意見交換を行っていききたいと思います。

国際展開としては、経済成長、実体経済でのつながり、金融資産の蓄積という面で海外ビジネス戦略の中心が「アジア」であることは言うまでもありません。中でもASEAN及び中国との関係強化が柱となると考えています。JPXでは、従来から提携や支援を通じた関係作りに注力してきました。ミャンマーではジョイントベンチャーの形で証券取引所の設立に向け協力を行っており、本年中に取引所を開業する予定です。また、既にアジアにおいてシンガポールと北京に駐在員事務所を開設していたところ、昨年は香港にも事務所を開設しましたので、これらを拠点として、日本市場の魅力について一層積極的にアジアに向けて情報発信してまいります。これらを先例として、今後もアジア各国とのつながりをより強固なものにしていきと考えています。

本誌：本年5月に東京で開催されたFIAジャパン金融市場会議において、JPXは、コモディティ市場への参入に関して戦略的な意向を示しました。JPXとして、総合取引所構想についてどのように考えていますか。

海外の主要取引所は、エクイティ、金利・債券、通貨、コモディティ等、多様なアセットクラスを取り扱っており、ワンストップで顧客にサービスを提供するとともに、収益面でも特定の商品の相場環境にとらわれずそれぞれの商品が補い合っています。これはシンガポール、香港、韓国などのデリバティブ取引の伸長の著しいアジアにおいても同じ状況です。アジアで最も選ばれる取引所を目指すJPXとしてはアセットクラスの多様化は避けて通れない課題となっています。

日本では総合取引所の議論が8年前にスタートし、この

間、金融商品取引法の改正に加えて、4回の閣議決定がなされています。本年6月末に閣議決定された「日本再興戦略」の中でも、「総合取引所を可及的速やかに実現することとされていますが、関係者間での実現に向けた協議はあまり進捗していない状況です。その間にも中国は、世界最大の商品需要国であることを背景としてコモディティ市場が非常に早いペースで成長しており、優位な立場を築きつつあります。

JPXでは、来年央に稼働予定の次期デリバティブ取引システムをTOCOMに提供することで合意しましたが、今後もコモディティのみならず金利等の分野も含めて、より踏み込んだ施策を実施していかなければなりませんし、関係者の方々の協力にも期待しています。

本誌：昨今、グローバルに規制変更が実施されていますが、JPXとしてどのような対応をお考えでしょうか。

2008年のリーマン・ショック以降、OTCデリバティブは世界的に規制強化が流れとなっています。そんな中、米国ではOTCの金利スワップの取引プラットフォームとしてのSEFや、OTCから上場物へという動きとしての金利スワップ先物等、規制をきっかけとして市場がダイナミックに変化することで対応しています。

従来から日本においてはOTCから上場物へという流れの中で、JPXでもかつてはFXを上場物として取り扱っておりましたし、日経225オプションの期先限月の拡充や直近でもWeeklyオプションの導入も行ってきました。また、次期デリバティブ取引システムにおいても投資家のリクエストに応じて臨機応変に権利行使価格を追加設定するサービス（オンデマンド・オプション）の導入等、OTCのフローの受け皿となるべく、今後も様々な取組みを実施していきしたいと思います。

今後実施予定の規制で影響が大きいと思われるのがOTCの証拠金規制です。実施時期は本年12月から来年9

「OTCのフローの受け皿となるべく、今後も様々な取組みを実施していききたいと思います」

「FIA日本のメンバーが、グローバルな知見から積極的に議論・提言を行うことを期待します」

月に延期されましたが、清算機関を通じた清算が行われないOTCデリバティブに対して対象者間で証拠金の授受・分別管理を求めるものです。これまで配当関係の取引や個別株のオプションなどは、日本においては慣習としてOTCがメインの市場となっていました。今後は規制を背景として上場物へのシフトが起こるのではないかと考えています。

本誌：FIA日本の使命は、日本の金融市場の成長と成功を手助けすることにあります。FIA日本がこの使命を果たすために期待することは何でしょうか。

FIA日本は、証券・銀行等の金融機関を中心に、取引所、ITプロバイダー、法律事務所など、日本の資本市場の様々なステークホルダーが加盟しており、また海

外の投資家も参加するグローバルな組織です。そのため、広い知見を持ったメンバーによって、日本の資本市場を在るべき姿に近づけるべく市場のニーズをまとめ上げ、市場の健全な発展のために規制当局や我々取引所に積極的に提言を行って欲しいと思います。例えば、海外市場に見られるように、総合取引所化のメリットはインフラの統一やアクセスの一元化等、市場利用者にとって最も大きいものです。FIA日本のメンバーが、グローバルな知見から積極的に議論・提言を行うことを期待します。

また、FIA日本を通じて、デリバティブの正しい知識や活用法を個人から機関投資家まで幅広い人々に発信していくとともに、本年5月に開催された金融市場会議のように、国内外の市場関係者に対して、広く日本のデリバティブ市場をアピールする機会を設けていてもらいたいと思います。

本誌：ありがとうございました。

規制ニュース

電力先物市場実現へ、協議会が報告書 東商取・濱田社長「早期の上場目指す」

経済産業省は7月6日、電力先物市場協議会の報告書を取りまとめ公表した。会合は3月から6月まで5回開催し、電力先物市場の枠組みやマネーゲームの防止策などを議論してきた。電力会社や事業者、金融機関、取引所などがメンバーで、海外の事例をもとに東京商品取引所への上場を前提として電力先物市場創設に向け議論を交わした。報告書の公表を受け東商取では7月10日の記者会見で、濱田隆道社長が「早期の上場を目指し、関係者と協力して進めていきたい」との考えを示した。

報告書によると、上場すべき電力としては24時間分のベースロードを標準に、平日の日中は事業者のヘッジニーズなどを勘案し、平日8時から18時の電力も日中ロードとして上場すべきとしている。一方、需要量最大時のピークロードについては、当面個別のニーズに応じて店頭取引やクリアリングサービスによって対応すべきとしている。

電力先物推進の背景には、現在進められている電力システム改革が土台にある。この中で2016年には電力の小売・発電の全面自由化が予定されており、実現すれば卸電力市場の活性化が見込まれ、事業者にとって将来の見通しを図る上で電力価格を発信する先物市場のニーズが高まると予想されている。欧米の先行事例を見ても、電力の自由化と併せる形で先物市場が創設されており、産業インフラの観点からも日本で電力先物を創設する意義は大きいと関係者は期待を寄せている。

金融・資本市場活性化有識者会合が意見書を発表

6月30日、金融庁、財務省の「金融・資本市場活性化有識者会合」が2020年に向けて日本の金融・資本市場を活性化するための意見書を発表した。有識者会合のメンバーは幹事の伊藤隆敏コロンビア大学教授の他、岩間陽一郎日本投資顧問業協会会長、斉藤惇前日本取引所グループ代表執行役、三村昭夫日本商工会議所会頭、吉野直行アジア開発銀行研究所所長を含む7名（2015年6月30日現在）。

意見書は日本企業の競争力を強化し、国内外の投資家にとっての魅力を高めることなどを目的に2013年12月、2014年6月にも発表された。提言に従って昨年2月

に作成された「日本版スチュワードシップ・コード」(今年5月までに191の機関投資家が受け入れを表明している)や「コーポレートガバナンス・コード」(今年6月、東京証券取引所が適用開始)など多くの施策がすでにスタートしており、今回の意見書ではそうした施策について「政府・民間双方により、その多くに着実な進捗が見られる」と評価している。

家計金融資金を成長マネーに振り向けるために導入された「NISA」についても、今年3月末時点で879万口座(総買付金額は4兆円超)と順調に推移。その後の改正などもあって、「今後普及が進むことが期待される」としている。

一方で、今後の課題としては、コーポレートガバナンスの一層の強化、資産運用業の抜本的強化、勤労世代を中心とした資産形成と金融教育、決済高度化および金融グループ制度のあり方の検討、地域創生に向けた地域金融機関の積極的貢献、そして各種クラウドファンドの利用促進など多くの施策が必要だと指摘している。

また、金融市場の利便性向上・活性化に関しては総合取引所が必要だと、改めて提言した。詳細は<http://www.fsa.go.jp/singi/kasseika/index.html>

金融市場規制当局で異動

【金融庁】

7月、細溝清史長官の後任として森信親(もり・のぶちか)氏が長官に就任した。細溝氏は退任した。森氏は金融庁総括審議官、検査局長を経て、2014年に監督局長。大手銀行の経営改革を促したほか、金融経営の国際化に合わせた検査・監督体制の構築に取り組んできた。

森氏の後任の監督局長には遠藤俊英(えんどう・としひで)前・検査局長が、検査局長には三井秀範(みつひ・ひでのり)氏がそれぞれ就任した。また、総務企画局審議官だった小野尚氏は同局の総括審議官に、小野氏の後任の総務企画審議官には長谷川靖氏がそれぞれ異動している。

【経済産業省】

6月、経済産業省の人事異動が発表され、商務流通保安審議官だった寺澤達也氏は貿易経済協力局長に、新たな商務流通保安審議官には資源エネルギー庁資源・燃料部長だった住田孝之(すみた・たかゆき)氏がそれぞれ就任した。

FIA ジャパンは日本の金融市場の発展を後押しするため、これからもこうした規制当局者たちに密接に働

き続けたいと願っている。

今月のトピック

FIA ジャパン金融市場会議

2015年5月12日、13日の2日間にわたり、パレスホテル東京にて行われた「FIA ジャパン金融市場会議2015～アジアのナンバーワン市場への道～」は大盛況のうち終了した。

『世界経済の成長を牽引するアジアにおける日本独自のポジション』と、『それらのビジネスを取り込むための政府の施策を含めた日本市場の変化』をテーマとしたこの会議では、基調講演に東京都副知事前田信弘氏、内閣府大臣政務官越智隆雄氏、日本銀行政策委員会審議委員佐藤健裕氏、経済産業省商務流通保安審議官寺澤達也氏が登壇した。またパネルディスカッションでは、FIAグローバルからウオルター・ラッケンCEO(元CFTC委員長代行)を始めとする規制当局、業界をリードする専門家がクロスボーダー規制等、業界を取り巻く課題や業界の最新動向について議論を行った。

今回の参加者約490名のうち約3分の1はバイサイドからで、前回より増加した。会場で行ったアンケートでは、本会議を「とてもよい」、「よい」と評価した参加者が89.7%にのぼり、高い評価を受けた。

FIA ジャパンは次回会議を数年以内に開催する意向だ。今回の会議に関する感想やご意見、および今後FIA ジャパンに開催して欲しいイベントについてのご意見をお待ちしている。(連絡は[こちら](#)。)



上：パネル・ディスカッション

右上：越智隆雄氏(内閣府大臣政務官)による基調講演

右下：総合司会の茂木八洲男氏(FIAジャパン副理事長)による主催者挨拶

下：懇親会



FIAジャパン、新体制でスタート

FIA ジャパンは、2015年度の理事および執行理事を選任した。

1988年の創設理事の一人であるミッチ・フルシャー氏は本総会において代表理事兼プレジデント・CEOを退任、18年に及ぶ当協会の理事としての活動に終止符を打った。今後同氏は、名誉会長および執行委員会へのアドバイザーとして引き続き当協会の運営を支援する。後任のプレジデント・CEOにはマイケル・ロス氏を選出された。

また今回、FIAのプレジデント&CEOのウォルター・ラッケン氏が新たに理事に選出された。同氏は米国商品先物取引委員会（CFTC）議長を務めた後、FIAの要職を歴任した。FIA ジャパンでは同氏の理事就任を歓迎すると共に、FIAグローバルとの相互協力体制を強化していく。その他の新任理事および執行理事は以下の通り。

【執行役員】

バイスプレジデント：

ジェイ・サップスフォード（モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社 マネージングディレクター 社長室長）

【理事】

リチャード・クレアモント（エービーエヌアムロクリアリング証券会社 代表取締役）

三輪光雄（株式会社大阪取引所／日本取引所グループ 市場企画部部長）

※新体制の全メンバーについては2ページ目の理事・役員リストを参照。

FIA ジャパンは、退任された次の理事の方々のこれまでのご尽力に感謝します。

ショーン・ローレンス（前エービーエヌアムロクリアリング証券会社 代表取締役）

大本英治（みずほ証券株式会社 先物営業統括部長）

JPX、arrowheadリニューアルの概要

JPXは、2015年9月24日に現物株式の売買システムであるarrowheadを、現行のものをベースに信頼性・利便性・処理能力の向上という3つの基本方針に基づきリニューアルし、稼働する予定となっている。

国内メインマーケットとしての信頼性の向上策としては、近年の電子取引の拡大及び売買の高速化や海外における電子取引による大規模誤発注事案の発生等、電子取引の進展が市場に与えるリスクの拡大に対応するため、連続約定気配制度の見直し、ダミーシンボルの

導入及びユーザー設定型ハードリミットの導入等、環境の変化に応じた売買システムの改善を実施する。また、利便性向上のために、ティック・サイズの適正化、キャンセル・オン・ディスコネクトの導入及びキル・スイッチの導入を実施し、売買制度見直し及びリスク管理機能拡充のニーズに対応する。加えて、システム処理能力の向上策として、アベノミクスによる注文件数及び売買代金の大幅な増加や東日本大震災発生時のトランザクション数の急激な上昇に鑑み、リニューアルに伴い処理速度の向上、さらなる安定化及び適切なキャパシティの確保を実現し、世界トップクラスのシステム優位性を堅持する。

KVHはColtテクノロジーサービスに社名変更

FIA ジャパンのメンバーであるKVH株式会社は8月18日付でColtテクノロジーサービス株式会社に社名変更した。KVHとColtは2014年末に事業統合を行い、今後KVHはすべてのサービス提供拠点においてColtテクノロジーサービスとしてColtブランドを活用しサービスを展開していく。社名は変更となるが、お客様へのサービス提供などに関する変更はない。

濱田隆道氏が東商取の新社長に就任

東京商品取引所は6月26日、同日付で濱田隆道・前代表執行役専務が社長に就任したことを発表した。江崎格前社長は顧問に就いた。

記者会見の席上、濱田新社長はそれまでの経営路線を踏襲し、事業計画に盛り込まれた取り組みを継続して、東商取の発展に尽力すると抱負を述べた。当面の課題としては、①安定した経営基盤の構築、②電力市場の創設・LNG市場活性化を柱とする総合エネルギー市場の創設、③JPXや中国本土の商品取引所など国内外の取引所などの連携強化を掲げた。

収益基盤として、かねてから要望のある金現物市場の創設に取り組み、事業範囲を総合コモディティ市場に拡大することを目指すとした。また、電力先物取引の上場については、経済産業省の電力先物市場協議会の報告書方針を踏まえて、早期実現に向けて準備を進める。

濱田氏は2001年経済産業省官房審議官を務めた後、2002年に東京工業品取引所（現東商取）の専務に就任し、国際化に向けた取り組みをけん引



濱田隆道氏

した。2006年に退職後、富士電機取締役などを経て2014年東商取に復帰した。

委員会ニュース

マーケット・ディベロップメント委員会

久野喜夫委員長

ビジネスコストに関する意見を聴くため、中村氏（ABN）、篠塚氏（Soc. Gen/Newedge）及び近藤氏（BA ML）を招き、議論を行った。今後、様々なコストのうちテクノロジー、マーケットデータ、取引所手数料、業務関連そして規制上義務となっている報告業務などに伴うコストの諸問題について調べていく方針を確認。

テクノロジー委員会

ブルーノ・アブリュ委員長

今季、テクノロジー委員会が取り組むテーマは次の3点。

- 1) 引き続き日本の金融サービス業界における、クラウド・コンピューティング技術の採用状況に関する共通認識の形成に取り組む。最初の報告として、FIAジャパン金融市場会議におけるテクノロジー・パネルで得た成果を本ニュースレターのテック・コーナーで共有する予定。また、当委員会での議論がきっかけとなり、去年5月にアジア・クラウド・コンピューティング・アソシエーション（ACCA）が発表した、[APACにおける金融サービス業界のクラウド・テクノロジー採用に係る規制環境に関する研究論文](#)に注目した。現在、この論文に関するセミナーをFIAジャパン会員に対して行ってくれるようACCAに依頼ことを検討している。
- 2) 前回議論した自動売買システムのテクノロジーに関連するリスクのフォローアップとして、今年3月にFIAワシントン本部が発表した「[Guide to the Development and Operation of Automated Trading Systems（自動売買システムの開発と運用に関するガイド）](#)」の研究を開始した。FIAジャパンのメンバーに本ガイドを提供し、本部に日本からフィードバックすることを目的としている。
- 3) 金融庁は7月2日に「[金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針](#)」を発表し、金融機関とその利用者および業界関連団体がサイバーセキュ

リティに関する課題の明確化と共通認識の共有を掲げた。金融サービスにおけるサイバー犯罪の脅威は引き続き広がっており、当委員会ではFIAジャパンのメンバーを対象とした、セミナーの開催を考えている。この際、金融庁、FISCやNISCなどの専門家に加え、日本で対策案を発表している関連団体との共同開催も模索している。

コモディティ・スタディ・グループ

小野里光博委員長

近年、商品市場でのアジア勢の台頭は目覚ましいものがある。中国本土の商品市場の活況はもとより、中国需要を背景とした商品市場の構造変化が世界を巻き込み進行している。中国本土への窓口機能も併せ持つ香港、また、世界のハブ市場としての機能を更に強化しているシンガポール。日本の商品市場は他のアジア市場よりも長い歴史を持ち、市場の成熟度は高い。しかしながら、これら新興アジア市場の機動的な市場運営はこれまでの日本の歴史と経験を凌駕しかねない勢いがある。2015年度は、こうしたアジア地域の動向を注視すると共にTOCOMを中心とした国内商品市場の方向性、課題、改善策等を議論していく。具体的なトピックとしては、

- 1) LNG先物、電力先物を含む総合エネルギー市場の設立について
- 2) 来年秋に予定されているTOCOMのJPXデリバティブ取引システム共同利用について
- 3) 今年5月に新規上場された金限日先物、金オプション市場の再活性化、そしてJPX上場ETNに関連して取組高が3倍に増加した原油先物等のTOCOM既存商品について
- 4) そして、東南アジアの生産国と深く長い関係を持ち、世界的に独自性が高いTOCOMゴム市場について

<コモディティ・スタディ・グループの紹介>

コモディティ・スタディ・グループは、市場に関する見聞・知見を高め、日本及びグローバルなコモディティ市場における取引の発展に寄与することを目的として活動を行っている。メンバーは、先物ブローカー、プロップ・ファーム、清算会社、取引所の関係者から構成されており、それぞれ国内外のコモディティ先物市場や店頭市場に深く関わる豊富な経験に裏打ちされた知識の持ち主ばかりとなっている。

活動目標は以下の通り。

- ・コモディティ市場に関連する問題について議論の場

を提供すること。

- ・成長を阻害している問題点をつきとめ、解決策を提案すること。

- ・既存市場のメカニズムと改善策を検証・検討し、市場の効率性と機能を一層発展させる提案を準備すること。

- ・海外市場の経験・実績を研究し、日本に適用できる方策を検討すること。

- ・メンバーの利益と関心を踏まえて、市場の状況、業界を取り巻く環境さらには規制環境を研究すること。

- ・業界のイベントを組織し、これに参加すること。

当組織は多種多様な見解を有するメンバーと絶えず意見交換を行い、最善の慣行を行き渡らせることによってコモディティ市場の発展を促進させていく。

取引所ニュース

日本取引所グループ

「日経225Weeklyオプション」、順調な船出

2015年5月25日より日経225Weeklyオプションの取引を開始した。既存の日経225オプションの限月に加え、毎週金曜日に満期を迎える週次設定限月取引を新規に設定することにより、よりきめ細かいリスクコントロールを可能とし、日経225オプションの利便性を一層高いものとなる。2015年5月25日の取引開始から7月31日までの合計取引高は88,292単位であり、取引最終日には5,000枚に迫る取引高を記録する等、徐々に投資家に浸透しつつある。

超長期国債先物取引の商品性見直しを実施

2015年7月6日に、20年国債先物の商品性見直しを実施した。標準物のクーポンを引き下げ、受渡適格銘柄を19年3か月以上に引き上げ、現物市場で最も流動性の高い新発債のヘッジに使いやすい商品設計とした。併せて呼値の刻みを縮小し、マーケットメイカーによる気配提示がより実勢に近づくことで、ベース取引など多様な需要を取り込み、投資家層の拡大を図る。制度見直し以降、取引高は1日平均約50億円で推移するとともに建玉も徐々に拡大し、190億円に達している。(2015年7月末)。

JPX日経インデックス400に関連する商品のラインナップを拡充

アベノミクスを象徴する指数として2014年1月に算

出が開始されたJPX日経インデックス400の利用が拡大している。海外ではこれまで欧州5か国で6つの資産運用会社がJPX日経400連動ETFを上場しており、2015年6月には米国初となるETFが上場された。日本国内では既に5本のETFが上場されており、公募投信を合わせると運用総額は、1兆2,000億円を超える水準になっている。8月24日にはレバレッジ(2x)、インバース(-1x)、ダブルインバース(-2x)の各指数に連動するETFを上場し、新ETFの組成に伴うJPX日経400先物の利用拡大も見込まれる。なお、JPXは2016年央に予定する次期デリバティブシステムの導入に合わせて、JPX日経インデックス400オプションの導入を公表した。

次期デリバティブシステムの制度要綱を公表

日本取引所グループの中期経営計画の重点戦略の一つとして掲げている「デリバティブ市場の拡大」をインフラ面から支える重要な取組みとして、2016年央稼働を目途に次期デリバティブ売買システム(次期J-GATE)の開発作業を進めており、2015年6月24日にその取引制度要綱を公開し、指数先物などの取引時間を現行の午前3時から午前5時30分まで拡大することを発表した。また、次期J-GATEでは、新商品(JPX日経インデックス400オプション及び東証マザーズ指数先物など)を導入する他、リスク管理機能など機能面の強化も図る予定。

東京金融取引所

バタフライ・コンドル取引向け奨励策を導入

ユーロ円3か月金利先物取引におけるストラテジー取引奨励策の対象取引の拡充を発表した。金融取では、昨年2月より、ブロック取引機能を利用して行うストラテジー取引(ストリップ)に対し、手数料をディスカウントする奨励策を行っている。今回の拡充は、この奨励策にバタフライ取引・コンドル取引を追加し、ストリップ取引同様、最大90%の手数料ディスカウントを適用するもの。現在、ユーロ円金利先物では、このほか市場活性化策としてマーケットメイカー(流動性供給者)制度、期先限月(中期金利ゾーン)における奨励策を導入している。

くりっくラージの商品仕様と上場日を発表

金融取は、本年4月に発表した取引所為替証拠金取引の新市場「くりっくラージ」の創設に関し、その上場計画の詳細を公表した。上場日は11月30日。当初の取扱通貨は、主要5通貨(米ドル・円、ユーロ・円、

英ポンド・円、豪ドル・円、ユーロ・米ドル)とし、取引単位は現行の為替証拠金商品(くりっく365)の10倍とする。さらに、刻み幅を従来の0.5銭刻みから0.1銭刻みにすることで(ユーロ・米ドルを除く)、より細やかな取引が可能となる。くりっく365と比べて、より狭いスプレッドでの価格提示が期待されており、大口取引者や海外投資家等の様々な投資家層の参加も見込む。

トルコリラ・円通貨ペア好調

5月11日に上場したトルコリラ・円通貨ペアは、上場3カ月あまりで建玉が20万枚を超え、個人投資家の人気を集めている。通貨国間の金利差に応じて決まる「スワップ・ポイント」が店頭取引と比較しても高いことが魅力のひとつとなっており、7月の通貨別取引シェアは13%を占め、米ドル・円、豪ドル・円に次いだ。こうした新興国通貨ペアの強みを発揮し、「くりっく365」に預託されている証拠金は過去最高となる3,000億円を突破した。

東京商品取引所

JCCHが他社清算資格をシティバンク銀行に付与

東京商品取引所のグループ会社である日本商品清算機構(JCCH)は、7月10日付でシティバンク銀行に、自社及び他社分の清算を行うことができる他社清算参加者の資格を付与した。これにより同行は、東商取の貴金属、石油、中京石油、ゴム及び農産物・砂糖の5市場で清算業務が行えることとなった。なお、東商取の取引参加者資格をもたずにJCCHの他社清算資格を取得したのは、2004年の同社設立以来、シティバンク銀行が初めてのケース。

また、これに先立つ5月から6月にかけては、取引参加者の日産センチュリー証券とフィリップ証券が他社清算資格を、シンガポールのKCG Asia Pacific Pte Ltdが東商取初の遠隔地市場取引参加者資格をそれぞれ取得した。

JOEのLNG市場で初の約定成立

東商取とエネルギー・ブローカーGinga Energy Japanが2013年に設立した合弁会社JAPAN OTC EXCHANGE (JOE)で、7月31日にLNGのNon-deliverable Forward取引初の約定が成立した。JOEにおける取引価格は、価格情報機関RIM社における日本向けLNGのアセスメント価格に採用されることとなっているため、今後取引が活発化すれば日本向けLNG価格が原油価格連動から、JOE価格を指標として決定される

ようになることが期待される。また、同じ7月には、台湾の主要なLNG当業者である台湾電力公司与台湾油股份有限公司の2社が取引参加者として登録している。

JOEは石油・LNG等のエネルギーを中心としたコモディティ関連のOTC取引のプラットフォームの提供を目的に2013年11月に設立され、2014年9月からLNGの取引を開始。JOEは東商取が目指す総合エネルギー市場において重要な位置を占めている。

SGX

ルピー先物、6月の取引高が過去最高

2015年6月、インドルピー・米ドル先物取引高は前年同月の取引約定数11,165枚のおよそ26倍にあたる286,959枚(名目元本で約90億USドルの取引額)まで上昇した。

これは同期間における取引高の新記録である。同月、インドルピー・米ドル先物の日次の建玉についても、更なる市場の透明性や確実な価格発見を提供する効率的な為替ヘッジの商品を求めるグローバル投資家層からの需要増加に後押しされ、6月25日にこれも新記録となる約定数32,198枚を記録した。



金融サービス業界におけるクラウド技術： FIAジャパン金融市場会議2015における パネルディスカッションの成果から

今年5月13日、FIAジャパンテクノロジー委員会は金融業界から著名なパネリストを招く榮譽を得、主要インフラストラクチャとミッションクリティカルなITシステムをクラウドに移行する主な要因について議論が行われた。パネリストは、日本取引所グループ専務執行役CIO鈴木義伯氏、三井住友アセットマネジメント事務システム戦略部部長山田義孝氏、ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス、マネージング・ディレクター、クリシュナン・サンカラ氏、マネックス証券執行役員CTOピーター・フランケン氏。

日本取引所グループの鈴木氏は、従来のインフラ構成からプライベートクラウドベースのIaaSモデルへ移行してことでインフラコストは20~30%削減したと語り、クラウドコンピューティング技術を提供するベンダーが日本に増加することを求めた。

住友三井アセットマネジメントの山田氏は、ITオペレーションで高い費用対効果を得られたのは単にクラウドコンピューティングを採用したからではないと述べた。むしろ鍵となったのは、ビジネスフローの自動化を促進するため、以下の3つの観点からソリューションを組み合わせたことだと説明した。

- 1) 全ビジネスチェーンのストレート・スルー・プロセッシングを可能にする
- 2) FIXプロトコルのような業界標準のメッセージングフォーマットに基づいている
- 3) クラウドベースである

サンカラ氏は、クラウドサービスの主な価値として、業界の参加者に新しい形で恩恵を届けることのできる能力を挙げた。同氏によれば、金融機関の多くが同じような問題に直面しては、単独で解決しようと繰り返し試みる傾向にあるという。しかし、クラウドコンピューティングサービスの柔軟性を利用した対策が共有されれば、収益化にもつながる。サンカラ氏はその一例として、ゴールドマン・サックスが中心となって進める業界の取り組み、シンフォニーを取り上げ、インスタントコミュニケーションとコンテンツの共有が可能なクラウドベースのプラットフォームを構築することで、市場参加者を安全に結びつけようとする試みを紹介した。

最後に、フランケン氏はマネックスがクラウドコンピューティングサービスから受けた恩恵について事例をもとに説明した。同氏は、クラウドベースのサービスを顧客に紹介する前に社内で利用することを薦めたという。そうすることでビジネスリスクを低減しつつ、クラウドテクノロジーに習熟することができる。さらに、もし社内で役に立たない技術なら、それは顧客にも適したものであるかもしれないとの考えが根本にあった。自社で成功してこそ、次は実験的にエンドユーザに導入してみる段階で、その後徐々に採用を増やしていくべきだと提案した。フランケン氏によれば、従量制という価格設定と必要な分だけ展開できる特性のあるクラウドコンピューティングサービスには、特に適した業務分野がある。これまで利用が限られていて高コストだったバックアップと障害復旧の設定は、その典型である。正確で集約的

なコンピューターリソースを必要とするテストとステージング環境も同様だ。多数の顧客に対するリアルタイムの価格データ配信のように、容量の点で非常に不安定な状況を伴う業務もこのサービスに適している。

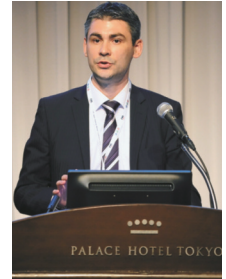
FIAジャパンテクノロジー委員会は、これらの洞察が読者のIT戦略を形作るのに役立つことを希望する。そして上記4人のパネリストの方々には、クラウドコンピューティングサービスがどのようにビジネスの効率性を向上させたか、率直に情報共有して下さったことに、改めて感謝の意を表したい。

* IaaSはインフラストラクチャアズサービスの略である。クラウドコンピューティングの基本的なテクニカル定義については本誌2015年5月号を参照。



上: FIAジャパン・テクノロジー委員会パネル「金融サービス分野でのクラウド技術の展開」(司会: マイケル・ロス)

右: パネルを紹介するブルーノ・アブリユ氏 (FIA ジャパン・テクノロジー委員会委員長)



Opinion Column

必要か贅沢か

何を必需品か贅沢品かと考えるだろうか？ 何が以前は贅沢品だったのが現在は必需品になったのだろうか？

多くの人々が携帯電話を失くすよりむしろ財布を失くした方がましだと言っていた。もし、この質問を10年前に聞いていたら、多くの人々は携帯は問題ないと考えただろう。しかし、時代は変化し社会の基準が共に変化している。今我々は外の世界との結びつきは携帯電話が主流なパイプとなり、これがなければどうしようもないと感じる。大勢の人々にとって、携帯利用により日常活動は回転している。

携帯電話が多くの人々の生活必需品になったが、所有し始めたのはつい最近のことだ。今では携帯が私の生活に重要な道具となり、それなしでは行動できなくなった。初めて携帯を手にしたときは贅沢品だと本当に思った。現在は本物のライフセイバーとなり、私には必需品となった。

おそらく同様の状況が金融業界にもあるだろう。非

必需品だと考えられたものが最近では必需品となったものが。アルゴリズムや高頻度トレーダー達は市場にとって害をもたらすかという討論が以前はあった。現在では、市場に流動性と多様性をもたらすと一般的には理解されている。彼らなしでは、ある商品は流動性がほばない商品もあるだろう。また、取引所は更なる透明性と公平な市場の為にテクノロジーを駆使し、ルールを敷いている。取引所が取引時間を引き延ばしたとき、雇用と社内手続きの変更が必要であることから、必要だとは考えられなかった。しかし、結局は多くのトレーダーにとって必要になったのである。

我々はこれまで金融業界における様々な発展をみてきた。その多くの始まりは必要ないように思われ、人々はしばしば変化に抵抗した。しかしながら、これらの変化は必要であることをこれまで証明してきた。この現象は前進と市場の成長を望む限り続くであろう。

私はFIAジャパンが単に市場の変化に反応するだけでなく、先の変化を見越こすような、そして、問題を見越して、積極的に変化を促すように期待している。

By 中村愛 (ABNアムロ・クリアリング)

イベント紹介

FIAジャパン サマーパーティー 9月10日

FIAジャパンは9月10日午後6時より、アークヒルズクラブにて、恒例のサマー・パーティーを開催する。詳細は以下の通り。お問い合わせはエグゼクティブセクレタリー (morizono@fiajapan.org) まで。なお、FIAジャパンはこうした集いがネットワークングの場として活用されるよう、会員がゲストを同伴することを歓迎している。

日時：2015年9月10日（木）18:00-20:00

会場：アークヒルズクラブ

費用：会員1名様>無料

会員のゲスト、非会員の方 お一人様>3,000円
ゴールドスポンサー



SFOA, ブルゲンストック年次総会 9月22~23日、ジュネーブ

スイス先物オプション協会がジュネーブで商品・デリバティブ市場の国際フォーラムを開催する。商品市場、新興市場、そしてデリバティブ業界から魅力的でハイレベルな講演者たちを迎え続けているこのブルゲンストック・ミーティングは40年目を迎え、1年で最大のイベントになっている。

会議では、市場の変化を反映する規制当局の動きはもちろん、新商品や新興市場も含む世界の最新の業界活動

について、興味深く刺激的な議論が繰り広げられる。

SFOAは、日本から金融庁の今野正道国際担当副大臣が、他の多くの市場関係者たちと共に参加することを喜んでいる。コンファレンスは、市場参加者と世界の規制当局者の関係をより近くする理想的な場となることが証明されている。

FIA EXPO 2015 11月3日~5日、シカゴ

3日間わたる魅力的なプログラムで業界のリーダーたちを集めてきたFIA先物・オプションEXPOが今年で31回を迎える。今年も5000人以上の参加者たちが、最新のテクノロジーやサービス・プロバイダーたちが展示する展示会場や最優秀のプログラムを求めて集まることが見込まれる。

FIAアジア・デリバティブ・コンファレンス 12月8日~10日、シンガポール

デリバティブ業界の課題について全世界のおよび地域的視点から深く議論するため、規制当局やデリバティブ業界の役職者・マネージャーたちを700人以上集めて、シンガポールでFIAアジア・デリバティブ・カンファレンスが開催される。

パネルセッションでは、地域市場の発展、トレーディングにおける課題、進展する規制事情といったトピックが取り上げられる。3日間のカンファレンスには、選ばれた講演者たちや参加者たちとのネットワーク作りなど幅広いチャンスがある。

イベント報告

FIAジャパン年次総会

FIAジャパンは6月2日、国際文化会館にて第27回年次総会と懇親会を開催した。

総会では2015年度予算と事業計画が会員によって承認された。また、18年に及び当協会の理事として尽力したフルチャー氏が本総会をもって退任する旨を告げた。同氏は創設理事の一人であり、今後は名誉会長および執行委員会へのアドバイザーとして当協会の運営を支援していく。

会議の後の懇親会ではおよそ100人の会員やゲストとともにカクテルやビュッフェを楽しんだ。新たにプレジデント-CEOに就任したロス氏は、「会員サービスや会員への付加価値の向上に努めることで、より一層FIAジャパンの活動が活発になるよう努めたい」と語った。

ゴールドスポンサー：



総会後の懇親会で、新プレジデント・CEOのマイケル・ロス氏（中央）をミッチ・フルチャー新名誉会長と茂木八洲男副理事長が激励。

FIAジャパンからのお知らせ

ニュースレター編集委員会の紹介

編集委員会は年に5回、日本の金融・商品先物に関するニュースや業界に関係する様々な人々（規制当局、取引所、協会、IT会社、先物会社等）に関する話題を提供している。ニュースレターは比類ないものであり、世界的にも注目を集めている。

目的：協会内でのコミュニケーションを深め、日本の先物業界の発展を後押しするために適切な情報を配信する。

参加者：編集委員会は我々の目的を共有する業界のプロフェッショナルのすべてを歓迎する (editor@fiajapan.orgに連絡を)

記事の方針：英語・日本語の両方で日本の先物業界に関連し、影響を与える総合的な情報を事実中心、中庸かつ簡潔に伝える。

配信：電子配信（現在、FIA、FIAアジア、JPX、TFX、TOCOM、KVH、楽天、ABNアムロ、ADVFN等のパートナーを通じて、国際的に20万を超える配信先）と、主要な業界イベント（FIAシカゴEXPO、FIA IDX、FIAアジア・コンファレンス等）における冊子の配本。

FIAジャパン プロップ・トレーディング・スタディ・グループ (PTSG) を創設へ

2015年5月12日に開催されたFIAジャパン金融市場会議の際に開かれたキックオフミーティングに続いて、我々はプロップ・ショップにさらなる交流を求め、8月6日にフォローアップの電話会議を呼びかけた。

この呼びかけによって、PTSGを創設することが決まった。（優先される）話題には以下のものがある：

- 日本の取引所におけるリスク管理
- エラー・トレード対策
- PTGに関する教育（セミナー、プレス等）
- 他の潜在的な話題（市場操作、発注対約定比率のルール、システムテスト環境、キャンセル・オン・ディスコネクトに関するルール等）

PTSGは、他の委員会やFIA理事会とその内容を共有する前に、上記の課題を議論するため、eメールによる交流に加え、月例の電話会議を開催する計画だ。PTSGへの参加に興味のあるプロップ・ショップはどなたでも、アドミニストレーション・マネージャーまでお問合せを (crane@fiajapan.org)。

FIAジャパン編集委員

編集長	クレーン・トニー (FIAジャパン)
Publisher	益永 研 (先物ジャーナル社)
編集委員	明井 良 (楽天証券)
	小島栄一 (日本商品先物振興協会)
	小林 忍 (野村證券)
	小山佳子 (東京商品取引所)
	清水昭男 (ストックボイス)
	ジェイ・サップスフォード (モルガン・スタンレーMUFG)
	多賀 仁 (パッツシステム)
	ダンカン・シモンズ (タッチファイヤートレーディング)
	デイビッド・ウィルキンソン (エクイニクス・ジャパン)
	飛田昌宏 (日本取引所グループ)
	中村 愛 (ABNアムロ・クリアリング)
	中村織乃 (楽天証券)
	ブルーノ・アブリュ (サンガード・ジャパン)
	ミッチ・フルシャー (金融コンサルタント)
	森園さやか (FIAジャパン)
	ロス・マイケルデビッド (オムジオ)
	渡邊裕子 (東京金融取引所)

FIAジャパン事務局

〒100-0005
東京都千代田区丸の内2-1-1
明治安田生命ビル14階
GT東京法律事務所 気付
Tel/Fax 03-4510-2222
ホームページ: <http://www.fiajapan.org/>

アドミニストレーション・マネージャー：
クレーン・トニー E-mail: crane@fiajapan.org
エグゼクティブ・セクレタリー：
森園さやか E-mail: morizono@fiajapan.org

本誌に掲載されている記事中の意見は寄稿者の判断に基づくもので、FIAジャパンは明確に表記する場合を除き、当該意見に対し賛意または反意を表明いたしません。またFIAジャパンは第三者を代弁せず、法律の許諾の範囲内で本誌の情報に関するすべての保証をせず、情報の正確性と完全性も保証しません。第三者が本誌に含まれる情報を利用することによって生じる直接的、間接的、偶発的、結果的、特異的、典型的な損害を含む、あらゆる損失、経費、費用についてFIAジャパンは責任を負いません。本誌のコンテンツに関してご質問がある場合には編集部 (editor@fiajapan.org) またはFIAジャパン、エグゼクティブ・セクレタリーにお尋ねください。

世界中の デリバティブ市場関係者に 貴社のサービスを アピールしませんか。

FIAジャパン ニュースレターは、世界中の金融・コモディティ市場関係者に向けて、日本のデリバティブ業界情報を2カ月に一度、約200,000名に向けて発信しています。御社のグローバルマーケティングに、FIAジャパン・ニュースレターをお役立て下さい。



広告料金

5万円～ （詳細はお問い合わせください）

FIAジャパンニュースレターは、以下のイベント会場でも配布されています。

FIAニューヨーク／FIA L&C／FIAジャパン年次総会／FIA IDX（ロンドン）／FIAジャパンサマーパーティー／FIA-SFOA Burgenstock（スイス）／マーケットフォーラム（東京）／FIA EXPO（シカゴ）／FIA Asia（シンガポール）／Hedge Fund Club（東京）／FIAジャパン新年会／GMAC（東京）／FIAボカ（フロリダ）／FOW Der. World（香港）

※2014年実績。